

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年12月12日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自平成28年8月1日至平成28年10月31日）
【会社名】	日本ビューホテル株式会社
【英訳名】	NIPPON VIEW HOTEL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 由明
【本店の所在の場所】	東京都台東区西浅草三丁目17番1号
【電話番号】	03-5828-4429（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 矢島 学
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区西浅草三丁目17番1号
【電話番号】	03-5828-4429（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 矢島 学
【縦覧に供する場所】	日本ビューホテル株式会社 成田ビューホテル （千葉県成田市小菅字三ツ塚700番地） 日本ビューホテル株式会社 伊良湖ビューホテル （愛知県田原市日出町骨山1460番地36） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日	自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日	自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日
売上高 (百万円)	9,720	10,249	19,721
経常利益 (百万円)	688	747	1,258
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	425	494	706
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	424	503	587
純資産額 (百万円)	14,373	14,792	14,543
総資産額 (百万円)	23,755	24,999	24,162
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	44.03	51.09	73.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	43.53	50.82	72.38
自己資本比率 (%)	60.5	59.2	60.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,420	600	2,402
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	936	1,947	2,015
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	460	923	305
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,515	3,148	3,572

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日	自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.84	29.15

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府及び日銀による経済政策、金融政策等の実施により、雇用環境が堅調に推移し景気は緩やかな回復傾向にあったものの、中国経済の減速懸念や次期大統領選挙に伴う米国の今後の政策方針等、先行きが不透明な状況が続いたこともあり、個人消費は低迷を続けました。

ホテル業界におきましては、8月から9月にかけての台風や長雨等の天候不順があり、エリアによっては観光集客での影響が見られました。訪日外国人旅行者数につきましては、1月～10月までの累計で2,000万人を突破し過去最高を記録しております。一方、新規ホテルの開業による競争の激化や民泊の広がりなど、ホテル業界の経営環境にも変化が表れております。

このような経営環境のもと、当社グループは、平成28年4月期からの3ヶ年の中期経営計画「VIEW HOTELS V-STAGE 280」の基本方針1)既存施設での継続的な設備投資、2)新規ホテル・旅館の展開、3)新規事業の展開に基づき、既存事業の持続的な成長と事業基盤の拡大のための取り組みを進めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,249百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は785百万円（前年同期比5.7%増）、経常利益は747百万円（前年同期比8.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は494百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

セグメントの 名称	売上高			セグメント利益（営業利益）			減価償却前営業利益(*)		
	前第2四 半期連結 累計期間 （百万円）	当第2四 半期連結 累計期間 （百万円）	前年 同期比 増減額 （百万円）	前第2四 半期連結 累計期間 （百万円）	当第2四 半期連結 累計期間 （百万円）	前年 同期比 増減額 （百万円）	前第2四 半期連結 累計期間 （百万円）	当第2四 半期連結 累計期間 （百万円）	前年 同期比 増減額 （百万円）
ホテル事業	7,825	8,410	585	477	614	137	946	1,086	140
施設運営事業	961	885	75	20	17	2	34	28	5
遊園地事業	984	998	14	240	148	92	271	196	75
合計	9,770	10,294	523	738	780	42	1,252	1,312	60
調整額	50	44	5	3	4	0	3	4	0
連結数値	9,720	10,249	529	742	785	42	1,255	1,316	60

(*) 減価償却前営業利益 = 営業利益 + 減価償却費

ホテル事業

ホテル事業では、宿泊部門において引き続き拡大傾向にある訪日外国人旅行者マーケットへの対応としてインターネットによる集客に注力した他、需要動向予測に基づく料金プランの設定による1室当たりの売上高の最大化を図りました。旗艦ホテルである浅草ビューホテルが業績をけん引した他、前連結会計年度の11月に開業いたしました両国ビューホテルが主に宿泊売上などの業績に寄与いたしました。設備投資では、成田ビューホテルの客室78室を改装し、集客力の向上を図った他、浅草ビューホテルのエレベーターや空調設備の更新工事など、安心・安全への取り組みを実施しております。

これらの結果、売上高は8,410百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は614百万円（前年同期比28.7%増）となりました。

ホテル事業の主要な指標は以下のとおりであります。

（ホテル施設概要）

平成28年10月31日現在

	施設数（ヶ所）	総客室数（室）	宴会場数（室）	宴会場面積（㎡）
浅草ビューホテル	26	326	12	2,801
成田ビューホテル	18	489	20	2,532
秋田ビューホテル	14	187	8	2,070
伊良湖ビューホテル	19	147	6	729
高崎ビューホテル	12	109	8	1,680
両国ビューホテル	2	150	4	304
ホテルビューパレス	8	42	-	-

施設とは、レストラン、テナントおよびプール等であり、客室および宴会場は含みません。

施設数、総客室数および宴会場数には、改装工事中のものも含まれております。

（販売実績）

前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間における販売実績は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日） （百万円）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日） （百万円）	前年同期比 （%）
《ホテル事業》			
婚礼・宴会	3,262	3,319	101.8
客室	2,169	2,555	117.8
レストラン他	2,393	2,535	105.9
（主要な事業所）			
浅草ビューホテル			
婚礼・宴会	1,589	1,739	109.4
客室	1,043	1,086	104.1
レストラン他	988	1,041	105.4

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．上記の金額は、事業セグメント間取引消去前の金額であります。

(収容実績)

前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間における収容実績は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日) (人)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日) (人)	前年同期比 (%)
《ホテル事業》			
婚礼・宴会	321,804	317,779	98.7
客室	351,986	398,734	113.3
レストラン他	769,485	809,016	105.1
(主要な事業所)			
浅草ビューホテル			
婚礼・宴会	112,894	116,975	103.6
客室	117,357	113,989	97.1
レストラン他	298,546	287,558	96.3

(平均利用単価)

前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間における平均利用単価は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日) (円)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日) (円)	前年同期比 (%)
《ホテル事業》			
婚礼・宴会	10,138	10,447	103.1
客室	6,164	6,408	104.0
(主要な事業所)			
浅草ビューホテル			
婚礼・宴会	14,079	14,867	105.6
客室	8,893	9,528	107.1

平均利用単価は、収容実績(人数)の合計により算出した1人当たりの単価であります。

(客室稼働率)

前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間における客室稼働率は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日) (%)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日) (%)	前年同期比 (%)
《ホテル事業》	87.1	85.0	97.6
(主要な事業所)			
浅草ビューホテル	90.7	87.0	95.9

客室稼働率(%) = 稼働客室数 ÷ 総客室数 × 100

客室稼働率は、改装工事等により販売が不可能であった客室も含めた総客室数を分母として算出しております。

施設運営事業

施設運営事業では、「ぎょうけい館」や「ホテルプラザ菜の花」を中心に、インターネットでの宿泊プランの充実を図りましたが、「ぎょうけい館」や「おくたま路」等のリゾート施設では8月から9月にかけての天候不順の影響が大きく、宿泊者数が減少いたしました。なお、前連結会計年度の3月に保養所の受託契約が1件終了したことにより、前連結会計年度と比べ売上高等が減少しております。

これらの結果、売上高は885百万円(前年同期比7.9%減)、営業利益は17百万円(前年同期比12.8%減)となりました。

(販売実績)

前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間における販売実績は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
販売実績	961	885	92.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の金額は、事業セグメント間取引消去前の金額であります。

(収容実績および客室稼働率)

前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間における収容実績および客室稼働率は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)	前年同期比 (%)
収容実績(人)	43,918	43,218	98.4
客室稼働率(%)	82.4	82.7	100.4

収容実績および客室稼働率は、ぎょうけい館、ホテルグリーンパール那須、ホテルプラザ菜の花およびおくたま路の合計です。

遊園地事業

那須りんどう湖 LAKE VIEWでは、ナイトイルミネーションの増設工事を行い、花火大会と合わせて話題性のあるイベントを行うことにより集客に努めました。また7月に「那須の恵み M e k k e (めっけ)! ブッフエ&マルシェ」が新たにオープンしたことにより、前連結会計年度と比べ増収となりましたが、8月から9月にかけての天候不順の影響が大きく、入園者数が減少した他、新施設オープンに伴う開業費用の計上などもあり、営業利益は減益となりました。

これらの結果、売上高は998百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益は148百万円(前年同期比38.3%減)となりました。

(販売実績)

前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間における販売実績は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
販売実績	984	998	101.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の金額は、事業セグメント間取引消去前の金額であります。

(収容実績)

前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間における収容実績は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日) (人)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日) (人)	前年同期比 (%)
収容実績	319,426	310,176	97.1

収容実績は、那須りんどう湖 LAKE VIEWの遊園地入園者数を記載しております。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における資産の合計は、24,999百万円（前連結会計年度末24,162百万円）と、836百万円増加いたしました。

うち流動資産は、4,508百万円（同5,260百万円）と、751百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は、20,490百万円（同18,901百万円）と、1,588百万円増加いたしました。これは、主に成田ビューホテル、那須りんどう湖 LAKE VIEWの設備投資による固定資産の増加によるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債の合計は、10,206百万円（前連結会計年度末9,618百万円）と、588百万円増加いたしました。

うち流動負債は、4,033百万円（同4,876百万円）と、843百万円減少いたしました。これは、主に買掛金の減少によるものであります。

固定負債は、6,173百万円（同4,742百万円）と、1,431百万円増加いたしました。これは、主に長期借入金の増加によるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の合計は、14,792百万円（前連結会計年度末14,543百万円）と、248百万円増加いたしました。これは、主に剰余金の配当の支払いによる減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、59.2%（前連結会計年度末比1.0ポイント減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は3,148百万円（前連結会計年度末3,572百万円）となり、423百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、得られた資金は600百万円（前年同期比820百万円減）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益701百万円および減価償却費531百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は1,947百万円（前年同期比1,011百万円増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1,182百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、得られた資金は923百万円（前年同期は460百万円の使用）となりました。これは、主に長期借入による収入2,000百万円により増加し、一方で、長期借入金の返済による支出664百万円および配当金の支払いによる支出259百万円により減少したことによるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年12月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,680,825	9,680,825	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,680,825	9,680,825	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年8月1日～ 平成28年10月31日	-	9,680,825	-	2,769	-	1,679

(6)【大株主の状況】

平成28年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ヒューリック株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町7番3号	2,528,856	26.12
株式会社立飛ホールディングス	東京都立川市栄町六丁目1番地	560,000	5.78
名古屋鉄道株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目2番4号	480,000	4.96
日本ビューホテルグループ 社員持株会	東京都台東区西浅草三丁目17番1号	255,284	2.64
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	242,000	2.50
CDIB & PARTNERS INVESTMENT HOLDING PTE.LTD. (常任代理人 三田証券株式会社)	8 WILKIE ROAD #03-01 WILKIE EDGE SINGAPORE 228095 (東京都中央区日本橋兜町3番11号)	173,000	1.79
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	131,600	1.36
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	129,300	1.34
サントリー酒類株式会社	東京都港区台場二丁目3番3号	120,000	1.24
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	120,000	1.24
計	-	4,740,040	48.96

- (注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社のうち、信託口9、信託口および信託口4の所有株式数は、すべて信託業務に係わるものであります。
3. 平成28年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行およびその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が平成28年10月14日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	株式 33,000	0.34
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	株式 507,800	5.25

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,678,200	96,782	-
単元未満株式	普通株式 2,625	-	-
発行済株式総数	9,680,825	-	-
総株主の議決権	-	96,782	-

【自己株式等】

平成28年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	小池 茂之	平成28年10月31日

(2) 異動後の役員の男女別人数および女性の比率

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）および第2四半期連結累計期間（平成28年5月1日から平成28年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,572	3,148
売掛金	869	761
貯蔵品	211	172
繰延税金資産	137	149
その他	471	277
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	5,260	4,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,066	10,627
機械装置及び運搬具(純額)	259	278
工具、器具及び備品(純額)	570	636
土地	5,974	5,974
建設仮勘定	226	462
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	17,097	17,979
無形固定資産		
借地権	1,380	1,380
その他	25	23
無形固定資産合計	1,405	1,403
投資その他の資産		
投資有価証券	40	44
長期貸付金	94	94
繰延税金資産	168	160
その他	195	906
貸倒引当金	99	97
投資その他の資産合計	399	1,107
固定資産合計	18,901	20,490
資産合計	24,162	24,999

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,026	532
1年内償還予定の社債	165	165
1年内返済予定の長期借入金	1,389	1,131
リース債務	44	40
未払金	1,306	1,261
未払法人税等	190	245
未払消費税等	174	109
賞与引当金	241	263
ポイント引当金	34	34
その他	303	248
流動負債合計	4,876	4,033
固定負債		
社債	418	335
長期借入金	3,203	4,797
リース債務	78	75
退職給付に係る負債	594	566
資産除去債務	47	47
長期末払金	245	201
その他	153	150
固定負債合計	4,742	6,173
負債合計	9,618	10,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,766	2,769
資本剰余金	1,686	1,689
利益剰余金	10,085	10,319
株主資本合計	14,538	14,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	4
退職給付に係る調整累計額	3	9
その他の包括利益累計額合計	4	13
純資産合計	14,543	14,792
負債純資産合計	24,162	24,999

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 5 月 1 日 至 平成27年10月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 5 月 1 日 至 平成28年10月31日)
売上高	9,720	10,249
売上原価	2,434	2,504
売上総利益	7,286	7,745
販売費及び一般管理費	6,543	6,960
営業利益	742	785
営業外収益		
償却債権取立益	-	17
その他	44	40
営業外収益合計	44	57
営業外費用		
支払利息	45	38
株式公開費用	10	0
支払手数料	34	50
その他	8	6
営業外費用合計	98	95
経常利益	688	747
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	-	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産除却損	87	49
特別損失合計	87	49
税金等調整前四半期純利益	601	701
法人税、住民税及び事業税	149	215
法人税等調整額	26	8
法人税等合計	175	206
四半期純利益	425	494
親会社株主に帰属する四半期純利益	425	494

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
四半期純利益	425	494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	2
退職給付に係る調整額	2	6
その他の包括利益合計	0	8
四半期包括利益	424	503
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	424	503

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	601	701
減価償却費	513	531
受取利息及び受取配当金	1	1
支払利息	45	38
投資有価証券売却損益(は益)	-	3
固定資産除却損	87	49
売上債権の増減額(は増加)	111	107
たな卸資産の増減額(は増加)	15	39
仕入債務の増減額(は減少)	496	493
その他	6	274
小計	1,652	694
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	46	38
法人税等の支払額	186	169
保険金の受取額	-	112
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,420	600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	886	1,182
有形固定資産の除却による支出	69	48
投資有価証券の売却による収入	-	3
差入保証金の差入による支出	-	660
その他	20	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	936	1,947
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500	2,000
長期借入金の返済による支出	570	664
社債の償還による支出	82	82
ストックオプションの行使による収入	23	6
割賦債務の返済による支出	112	45
配当金の支払額	192	259
その他	24	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	460	923
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	24	423
現金及び現金同等物の期首残高	3,490	3,572
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,515	3,148

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
給料及び手当	2,383百万円	2,498百万円
賞与引当金繰入額	236百万円	263百万円
退職給付費用	50百万円	65百万円
減価償却費	513百万円	531百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
現金及び預金勘定	3,515百万円	3,148百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	3,515	3,148

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年7月30日 定時株主総会	普通株式	192	利益剰余金	20	平成27年4月30日	平成27年7月31日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月9日 取締役会	普通株式	261	利益剰余金	27	平成28年4月30日	平成28年7月12日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年5月1日至平成27年10月31日)
報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ホテル	施設運営	遊園地	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,809	927	983	9,720	-	9,720
セグメント間の内部売上高又は振替高	15	33	0	50	50	-
計	7,825	961	984	9,770	50	9,720
セグメント利益	477	20	240	738	3	742

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年5月1日至平成28年10月31日)
報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ホテル	施設運営	遊園地	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,398	853	997	10,249	-	10,249
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	31	0	44	44	-
計	8,410	885	998	10,294	44	10,249
セグメント利益	614	17	148	780	4	785

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	44.03	51.09
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	425	494
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益金額 (百万円)	425	494
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,656	9,678
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金 額(円)	43.53	50.86
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	110	45
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年12月12日

日本ビューホテル株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甘樂 眞明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江下 聖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ビューホテル株式会社の平成28年5月1日から平成29年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年5月1日から平成28年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ビューホテル株式会社及び連結子会社の平成28年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。